

板橋区環境教育推進プラン 2025 の進捗状況について

板橋区環境教育推進プラン 2025（以下、「本プラン」という。）における令和 2 年度の進捗状況を取りまとめたので報告する。

1 本プランについて

（１）位置づけ

本プランは、「環境教育等促進法」の規定に基づく、「区域の自然的社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」として策定している。また、「板橋区環境基本計画 2025」の基本目標を具体化していくための計画としても位置づけている。

（２）計画期間

本プランの期間は、「板橋区環境基本計画 2025」の計画年次である平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までの 10 年間としている。

（３）指標

本プランでは、環境教育が効果的に実施されているかどうかを測る物差しとして、10 の成果指標を設定し、数値目標を立てて達成状況を進捗管理している。

2 令和 2 年度実績値に基づく進捗状況の点検・評価

令和 2 年度における成果指標の進捗状況について、点検・評価を行った。成果指標については、目標値に対する進捗度を「順調」、「漸進」、「停滞」で評価し、行動変容については、成果指標の基準年値が無いものがあることから、平成 28 年度の数値を基に、平成 30 年度からの進捗を評価する。

成果指標（10 項目）の目標達成状況については、「順調」に推移しているものが 2 項目、数値は改善しているものの小幅にとどまった「漸進」が 1 項目、数値の改善が認められない「停滞」が 7 項目となった。これらの現状値と目標値とのかい離について十分な原因分析をするとともに、一部に補足情報を追加することで、よりきめの細かい進捗管理を行っていく。

表 1 成果指標の目標達成状況

施策	成果指標数	内訳		
		順調	漸進	停滞
施策1：学びの機会の提供	2	0	0	2
施策2：情報の提供・活用促進	1	0	0	1
施策3：人材の育成・活躍促進	2	0	0	2
施策4：場・拠点の整備・活用	2	1	0	1
施策5：学校等での環境教育の充実	1	0	0	1
行動変容	2	1	1	0
計	10	2	1	7

表 2 令和 2 年度における成果指標の実績と進捗状況

成果指標	基準年値 (H26 年度)	実績値			目標値 (R7 年度)	(参考) ※1		進捗率	※2
		H30	R1	R2		達成率	達成度		進捗度
施策 1 : 学びの機会の提供									
①全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数(人)	25,674	26,544	25,495	0	31,500	0%	C	0%未満	停滞
②環境講座参加者数(人)	22,898	22,751	20,316	5,753	30,000	19.2%	C	0%未満	停滞
施策 2 : 情報の提供・活用促進									
③環境教育プログラム利用校(園)の割合(%)	74.4	82.5	79.5	69.4	100	69.4%	C	0%未満	停滞
施策 3 : 人材の育成・活躍促進									
④人材育成に関わる環境講座参加者数(人)	199	336	451	185	400	46.3%	C	0%未満	停滞
⑤環境学習講師派遣人数(人)	363	222	290	164	500	32.8%	C	0%未満	停滞
施策 4 : 場・拠点の整備・活用									
⑥環境登録団体数	27	27	36	35	37	94.6%	A	80.0%	順調
⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数(人)	990	981	1,064	279	1,300	21.5%	C	0%未満	停滞
施策 5 : 学校等での環境教育の充実									
⑧外部人材を活用した環境学習実施校(園)の割合(%)	76.1	67.5	64.3	36.0	100	36.0%	C	0%未満	停滞
行動変容									
⑨エコ生活(エコアクション9)の実施状況(%)	75.0	81.7	81.3	84.3	100	84.3%	B	37.2%	漸進
⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合(%)	63.0※3 (H28 年度)	67.4	77.1	88.1	100	88.1%	B	67.8%	順調

※1: 目標値に対する実績値の達成状況。AA(達成率 100%超)、A(達成率 90%~100%)、B(達成率 70%~90%未満)、C+(達成率 70%未満でも基準年値を上回る)、C(達成率 70%未満で基準年値より悪化)

※2: 計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が 100%以上になるものを「順調」、改善はしているものの 100%に届かないものを「漸進」、0%以下になるものを「停滞」とした。(令和 2 年度については、10 か年計画の 5 年度目(一部を除く)であるため、進捗率が 50%を超えているものを「順調」とした。)

※3: 行動変容の基準年値のないものについては、計画初年度である平成 28 年度の実績(63.0%)を基準とした。(令和 2 年度が評価の 4 年度目であるため、残年数から進捗率を算出した 44%を超えている場合を「順調」とした。)

3 施策ごとの成果指標の進捗状況概要

施策 1 : 学びの機会の提供

■ 進捗状況

- 成果指標の「①全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数」と「②環境講座参加者数」は、ともに令和元年度の実績値から減少し、平成 26 年度の基準年値よりも下回ってしまったため「停滞」となった。

□ 令和 2 年度の主な成果

- エコポリスセンターをはじめ、様々な環境教育につながる講座を実施した。エコポリスセンターの事業においては、オンライン講演会(板橋エコみらい塾)やリモート授業(出前講座)、Web を用いた参加型イベント(環境なんでも見本市)などを行い、コロナ禍においても環境教育の推進を図った。

◇ 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

- 「全区民参加型環境保全キャンペーン」については、新型コロナウイルス感染症の影響で、対象となる事業が全て中止となったため、実績はゼロとなった。今後のキャンペーンについては感染状況を踏まえ、拡大防止対策を行いながら実施していく。打ち水キャンペーンは、

集団での実施から個人や家庭での実施に替え、ホームページや SNS を活用し広く区民に参加を呼びかけていく。

- ・「環境講座参加者数」については、コロナ禍のもとでの実施（回数や定員減）により、参加者数が減少した。令和3年度からは、中央図書館と連携し、来館者を対象に環境に関する展示や講座を開催している。今後も様々な分野と連携し、フィールドを広げていくことで、これまで環境に馴染みの薄かった方々にも関心を持ってもらえるような事業展開を図っていく。

◎ 補足情報

- ・「環境講座等の開催回数」：244回

施策2：情報の提供・活用促進

■ 進捗状況

- ・成果指標の「③環境教育プログラム利用校（園）の割合」は、令和元年度の実績値から減少し、平成26年度の基準年値よりも下回ってしまったため「停滞」となった。

□ 令和2年度の主な成果

- ・「環境教育プログラム利用校（園）の割合」は、保育園・幼稚園48.6%（19園）、小学校80.8%（42校）、中学校77.3%（17校）となった。これまでの区立保育園・幼稚園・小中学校に加え、教育課程以外の場でも活用できるプログラムとして、児童館やあいキッズを対象としたプログラム（児童館プログラム1件、あいキッズプログラム1件）を新たに作成した。

◇ 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

- ・感染防止対策として外部からの訪問を制限した学校園が多かったためエコポリスセンターの出前授業が減少し、それに伴い環境教育プログラムの活用も低下した。今後は出前授業だけでなく、各主体それぞれの活動の際に取り組んでもらえるよう環境教育プログラムの活用例などを紹介し、周知を図っていく。また、令和3年度からは、「環境教育プログラム部会」と「環境教育カリキュラム部会」を統合し「環境教育実践研究部会」を設置した。これまで以上に、プログラム及びカリキュラムの“実践”に重きを置いて、教育委員会と連携しつつ環境教育の推進に努めていく。

◎ 補足情報

- ・「児童館やあいキッズ等新たな提供先の利用率」：児童館15.4%、あいキッズ19.6%

施策3：人材の育成・活躍促進

■ 進捗状況

- ・成果指標の「④人材育成に関わる環境講座参加者数」と「⑤環境学習講師派遣人数」は、ともに令和元年度の実績値から減少し、平成26年度の基準年値よりも下回ってしまったため「停滞」となった。

□ 令和2年度の主な成果

- ・人材育成に関わる環境講座については、令和元年度からあいキッズ事業者を対象にした学習機会の提供を追加したところだが、令和2年度からは、さらに、児童館職員を対象とした研修を開始し、各主体で率先して環境教育を実践・活用していけるよう普及促進を図った。

◇ 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

- ・「人材育成に関わる環境講座参加者数」については、コロナ禍のもとでの実施（回数や定員減）により、参加者数が減少した。今後も、保育士研修及び教員研修に加え、あいキッズ事業者や児童館職員などに学習機会を提供し、各主体で環境教育を実施する際の指導者となり得る人材を育成する。
- ・「環境学習講師派遣人数」については、コロナ禍のもとでの実施（回数や定員減）により、派遣人数が減少した。エコポリスセンターの出前講座においては、コロナ禍の対応として、Webを利用してリモートにより実施し、計3回・262人の小学生に学習機会を提供した。今後もリモートを含めた出前講座を実施し、講師派遣事業の幅を広げていく。

◎ 補足情報

- ・「環境学習講師派遣件数」：62回

施策4：場・拠点の整備・活用

■ 進捗状況

- ・成果指標の「⑥環境登録団体数」は、令和元年度の実績値からは若干減少したものの、目標値に向けて「順調」に推移している。「⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加

者数」については、令和元年度の実績値から減少し、平成26年度の基準年値よりも下回ってしまったため「停滞」となった。

□ 令和2年度の主な成果

- ・エコポリスセンターの登録環境団体への情報共有のため、環境活動連絡会を開催した（計5回・書面開催）。
- ・「夏休みエコスクール」、「環境なんでも見本市」等の区民が講師となって実施する環境講座や事業の企画に関わる実行委員会など、団体やエコライフサポーターの活動機会及び活動の場の提供を積極的に行った。

◇ 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

- ・「エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数」については、コロナ禍のもとでの実施（回数や定員減）により、参加者数が減少した。指導者養成講座である「板橋エコみらい塾」においては、講演会をオンラインで行う（2回）など、今後も新しい形態を取り入れながら、受講者の幅を広げ、多様な人材の育成を図っていく。

◎ 補足情報

- ・「個人ボランティア登録人数」：183人

施策5：学校等での環境教育の充実

■ 進捗状況

- ・「⑧外部人材を活用した環境学習実施校（園）の割合」は、平成29年度から進捗が鈍く「停滞」となった。

□ 令和2年度の主な成果

- ・「外部人材を活用した環境学習実施校（園）の割合」は、保育園・幼稚園18.9%（8園）、小学校51.9%（27校）、中学校27.3%（6校）となっている。コロナ禍により実施率は減少しているが、外部人材を活用した環境学習として、エコポリスセンターの出前講座のほか、民間事業者・地域住民・保護者等と連携した学習や、町会等の地域人材を活用した環境活動など、各学校・各教科領域に合わせた環境教育に積極的に取り組んでいる。

◇ 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

- ・感染防止対策として外部講師を招いての学習活動を制限した学校園が多く、外部人材を活用した割合が低下した。令和2年度からはエコポリスセンターの出前授業の一部がWeb対応になっていることから、今後はリモートでの授業も活用してもらえるよう周知していく。また、出前授業以外でも、Webを活用した動画配信（わくわく工作：2回、昔遊び：3回）を行うなど、今後も子どもたちへの学習ツールを増やしていく。

◎ 補足情報

- ・「児童館やあいキッズ等新たな提供先の利用率」：児童館11.5%、あいキッズ17.6%

行動変容

■ 進捗状況

- ・「⑨エコ生活（エコアクション9）の実施状況」については、令和元年度の実績値より上昇したが、上昇した割合が小幅であるため「漸進」ととどまっている。「⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合」については、令和元年度の実績値より上昇し「順調」となった。

□ 令和2年度の主な成果

- ・「エコ生活（エコアクション9）の実施状況」は、地球温暖化防止のために暮らしの中でできる環境にやさしい9つの行動の実践の有無について、区民向け講座等の参加者にアンケートを実施した。
- ・「環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合」についても、エコポリスセンターの講座でアンケートを実施することにより捕捉した。

◇ 進捗度が「漸進」の項目の要因・今後の方向性等

- ・「エコアクション9」については、講座・イベント等のほか、ホームページやSNSを活用し、普及啓発を図っていく。令和2年度はツイッターによる発信を積極的に（51回）行い、着実にフォロワー数も伸びてきている（令和元年度末：241件→令和2年度末：327件）ことから、今後もSNS等を有効に活用し事業を行っていく。また、令和3年度は、エコポリスセンターの環境講座参加者を対象に、後追い調査を行い、講座受講後の行動変容を把握していく予定である。

◎ 補足情報

- ・なし